

# 第41期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

## 連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(2020年7月1日から2021年6月30日まで)

株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://ppih.co.jp/ir/>) に掲載することにより、株主の皆さまに提供しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

連結子会社の数

78社

連結子会社の名称

株式会社ドン・キホーテ  
ユニー株式会社  
株式会社長崎屋  
UDリテール株式会社  
日本アセットマーケティング株式会社  
株式会社UCS  
日本商業施設株式会社  
Pan Pacific Retail Management  
(Singapore) Pte. Ltd.  
Pan Pacific Retail Management  
(Hong Kong) Co., Ltd.  
Don Quijote(USA)Co., Ltd.  
MARUKAI CORPORATION  
QSI,Inc.  
Gelson's Markets  
その他連結子会社65社

当連結会計年度において、GRCY Holdings,Inc.の発行済株式全てを取得したため、同社及び同社子会社9社を新たに連結の範囲に含めております。また、Taiwan Pan Pacific Retail Management Co., Ltd.他2社は重要性が増加したため、新たに連結の範囲に含めております。さらに、当連結会計年度において、新規設立により5社を新たに連結の範囲に含めております。

当連結会計年度において吸収合併により15社が消滅し、1社を清算終了したことにより連結の範囲から除いております。

##### ② 非連結子会社の状況

非連結子会社等の数

8社

非連結子会社8社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

持分法適用の関連会社の数	2社
持分法適用会社の名称	アクリーティブ株式会社 カネ美食品株式会社

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社8社及び関連会社6社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Don Quijote(USA)Co., Ltd.他23社については決算日が連結決算日と異なりますが差異が3カ月を超えないため当該子会社の計算書類を使用しております。

ただし、決算日から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち、Gelson's Markets他16社については決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3カ月を超えることから、決算に準じた仮決算に基づく計算書類を使用しております。

連結子会社のうち、日本アセットマーケティング株式会社他3社については決算日が連結決算日と異なりますが、より適切な経営情報を把握するため、連結決算日における仮決算に基づく計算書類を使用しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のある有価証券	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のない有価証券	移動平均法による原価法

- ロ. デリバティブの評価基準及び評価方法  
時価法
- ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
商品 移動平均法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価  
切下の方法によって算定)  
ただし、生鮮食品は主に最終仕入原価法による  
原価法
- ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ. 有形固定資産  
(リース資産及び使用権資産を除く)  
定率法を採用しております。  
ただし、当社及び国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物(建物  
附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に  
ついては定額法を採用しております。  
また、ユニー株式会社他5社及び在外連結子会社は定額法を採用しております。  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております。
- ロ. 無形固定資産 定額法  
(リース資産を除く)  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に  
基づく定額法によっております。
- ハ. リース資産及び使用権資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ニ. 長期前払費用 定額法
- ③ 繰延資産の処理方法
- イ. 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
- ロ. 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
- ④ 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、  
一般債権については貸倒実績率及び過去の実績  
率等を勘案した所定の基準により計上してあり  
ます。また、貸倒懸念債権等特定の債権につい  
ては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込  
額を計上しております。在外連結子会社につい  
ては、主として特定の債権について、回収不能  
見込額を計上しております。

- ロ. ポイント引当金  
顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率等に基づき利用されると見込まれるポイントに対しポイント引当金を計上しております。
- ⑤ 退職給付に係る会計処理の方法
- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。  
なお、当連結会計年度末における年金資産の額が退職給付債務の額を超過しているため、退職給付に係る資産として投資その他の資産に計上しております。
- ⑥ 連結計算書類の作成の基礎となった連結会社の計算書類の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  
なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- ⑦ のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり定額法により償却しております。  
2010年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却しております。
- ⑧ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(たな卸資産の評価方法の変更)

商品及び製品の評価方法は、従来、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下の方法によって算定）を採用しておりましたが、当連結会計年度より、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下の方法によって算定）に変更いたしました。この変更は、在庫価額の迅速な把握や適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は当連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。

この結果、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は1,717百万円減少しております。

2019年1月より連結子会社となったユニー株式会社については、使用する基幹システムの違いにより、必要な在庫データの記録が入手不可能であり、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下の方法によって算定）を遡及適用した場合の累積的影響額を前連結会計年度の期首時点において算定することは実務上不可能であるため、前連結会計年度末における商品及び製品の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、当連結会計年度の期首より将来にわたり移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下の方法によって算定）を適用しております。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度から適用し、連結注記表の会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「流動負債」の「リース債務」は46百万円であります。

また、前連結会計年度まで「固定負債」の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より、区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「固定負債」の「リース債務」は99百万円であります。

#### (連結損益計算書)

前連結会計年度まで「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より、区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「為替差益」は224百万円であります。

また、前連結会計年度まで独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」(当連結会計年度は、336百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

### 4. 会計上の見積りに関する注記

#### 1. たな卸資産の評価損

(1)当連結会計年度の連結損益計算書に計上した金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度
売上原価に含まれる たな卸資産評価損	5,173

なお、連結貸借対照表上の商品及び製品の帳簿価額は2,034億16百万円になります。

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

##### ①たな卸資産の評価損の金額の算出方法

たな卸資産の評価損の計上については、帳簿価額が正味売却価額を下回った場合、その差額をたな卸資産の評価損として計上しております。また、正常な営業循環過程から外れた滞留商品在庫については、定期的に簿価を切り下げの方法によって評価損を計上しております。

##### ②重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

正常な営業循環過程から外れた滞留商品在庫の評価損の算定にあたっては、商品回転率が一定の値以下となった商品を対象として抽出し、当該商品が属する商品群の過去の販売実績、在庫数量及び今後の販売計画等に基づいて定めた減価率により、定期的に帳簿価額を切り下げの方法により評価しております。

##### ③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

上記の見積り及び仮定は、市場環境の悪化や消費者志向及び生活様式の変化等により影響をうけることから不確実性が大きく、今後の状況によっては、翌連結会計年度に追加のたな卸資産評価損が発生する可能性があります。

## 2. 固定資産の減損

### (1)当連結会計年度の連結損益計算書に計上した金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度
減損損失	16,711

なお、連結貸借対照表上の有形固定資産の帳簿価額は6,437億50百万円、無形固定資産の帳簿価額は795億59百万円になります。

### (2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

#### ①減損損失の金額の算出方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位のグルーピングとして、各店舗又は事業部を基本単位とし、賃貸不動産及び遊休資産については、個々の物件単位ごとに減損の兆候の判定を行い、減損の兆候があると認められる場合には、減損損失の認識の要否を判断し、その結果、減損対象となった各資産については回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。

減損の兆候の判定は、経営環境の著しい悪化等により収益性の低下が認められる店舗や営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる店舗、市場価格が著しく下落した物件及び店舗、新規出店店舗のうち、当初の収支計画よりも営業活動から生ずる損益がマイナスとなり、継続して営業活動から生ずる損益がマイナスとなることが予想される店舗を減損の兆候があるものと判定しております。

減損損失の認識の要否については、減損の兆候がある店舗及び物件のうち、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合は減損損失の認識が必要と判断しております。

各資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額とし、正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しております。

#### ②重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

当社グループは、過去の実績をベースに商圈の変化や競合店舗の影響、経営環境等を考慮し、各店舗ごとの将来売上高及び営業損益を予測し、将来キャッシュ・フローの算定を行っております。なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期を予測することは困難であり、インバウンド需要の消滅による売上高の減少は相当期間継続するものと仮定して算定しております。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

上記の見積り及び仮定は、将来の経営環境や市場動向の変化により影響をうけることから不確実性が大きく、今後の状況によっては、翌連結会計年度に追加の減損損失が発生する可能性があります。

3. 繰延税金資産の回収可能性

(1)当連結会計年度の連結貸借対照表に計上した金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度
繰延税金資産	23,713

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①繰延税金資産の金額の算出方法

当社グループは、「税効果会計に係る会計基準」及び「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」等の基準に基づき、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、各社ごとに予測される将来課税所得の見積りに基づき回収可能性を判断し算出しております。

②重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

将来課税所得の見積りについては、各社ごとの過去の実績をベースに個別の営業施策や顧客動向の変化等の影響を考慮し算定しております。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、インバウンド需要の消滅による売上高の減少は相当期間継続するものと仮定して算定しております。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

上記の見積り及び仮定は、将来の経営環境や市場動向の変化により影響をうけることから不確実性が大きく、今後の状況によっては、翌連結会計年度に繰延税金資産が減少し、法人税等調整額が計上される可能性があります。

## 5. 追加情報

(新型コロナウイルス感染拡大にかかる会計上の見積りについて)

新型コロナウイルスの影響については、将来的な広がり方や収束時期等について、正確に予想することは困難であり、今後も企業活動に様々な影響が出てくることが予想されます。当社グループでは、インバウンド需要の消滅等による売上高への影響は相当期間にわたり継続すると仮定して、固定資産の減損会計、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の状況や経済への影響が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

## 6. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### ① 担保に供している資産

現金及び預金	791百万円
商品及び製品	329百万円
建物及び構築物	769百万円
土地	1,931百万円
その他	272百万円
合計	4,092百万円

#### ② 担保に係る債務

流動負債「その他」	169百万円
固定負債「その他」	1,301百万円
合計	1,470百万円

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

201,113百万円

### (3) 保証債務

連結会社以外の建築工事費用に対して、債務保証を行っております。

共同事業者 2,106百万円

### (4) 債権流動化による遡及義務

3,750百万円

- (5) 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行42行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越契約の総額	61,190百万円
借入実行残高	1,500百万円
差引額	59,690百万円

- (6) 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	30,052百万円
借入実行残高	—
差引額	30,052百万円

- (7) 当社の連結子会社である株式会社UCSにおいては、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っており、当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	533,731百万円
貸出実行額	7,537百万円
差引残額	526,194百万円

なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして株式会社UCSの会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。

- (8) 70金融機関と総額87,500百万円のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、連結の貸借対照表の純資産の部の金額より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

なお、これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入残高は、次のとおりであります。

シンジケートローン契約による借入残高	61,600百万円
--------------------	-----------

- (9) 債権流動化に伴う支払債務は、当社の連結子会社である日本アセットマーケティング株式会社が計上する予定の賃料収入を流動化したことに伴い発生した債務であります。

なお、債権流動化に伴う支払債務の残高は次のとおりであります。

債権流動化に伴う支払債務	191百万円
--------------	--------

## 7. 連結損益計算書に関する注記

(1) 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 5,173百万円

(2) 減損損失の内訳

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
北海道	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品・土地	2,559百万円
関東	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品・土地・無形固定資産（その他）	3,919百万円
中部	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品	173百万円
近畿	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品・土地	6,554百万円
九州	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品・土地	3,136百万円
アジア	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品	370百万円
合計			16,711百万円

当社グループは、各店舗または事業部を基本単位としてグルーピングしております。また、賃貸不動産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

当連結会計年度において、収益性の低下または営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる店舗について各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物及び構築物 7,856百万円、工具、器具及び備品 754百万円、土地 8,011百万円、無形固定資産（その他）90百万円）として特別損失に計上しました。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものには、回収可能価額をゼロとして評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。

## 8. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	633,929,040株	310,400株	－株	634,239,440株

(注) 増加数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による増加 310,400株

### (2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	18,924株	－株	－株	18,924株

### (3) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額等

イ. 2020年9月29日開催第40期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 7,607百万円
- ・1株当たり配当額 12.00円
- ・基準日 2020年6月30日
- ・効力発生日 2020年9月30日

ロ. 2021年2月10日開催取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 1,902百万円
- ・1株当たり配当額 3.00円
- ・基準日 2020年12月31日
- ・効力発生日 2021年3月26日

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2021年9月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ・配当金の総額 8,245百万円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 13.00円
- ・基準日 2021年6月30日
- ・効力発生日 2021年9月30日

- (4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）

	第1回株式報酬型 新株予約権	第2回株式報酬型 新株予約権	第3回株式報酬型 新株予約権
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	2,400株	2,400株	20,000株

	第4回株式報酬型 新株予約権	第5回株式報酬型 新株予約権	第1回有償 新株予約権
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	40,000株	80,000株	2,345,600株

## 9. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブ取引は、将来の金利及び為替の変動リスク回避を目的としております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、主にクレジット会社等に対するものであり、信用リスクに晒されております。クレジット会社等については信用リスクはほとんどないと認識しております。その他に対するものについては、モニタリング等により個別に管理しております。

割賦売掛金や営業貸付金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに対して、与信審査、与信限度額及び信用情報管理等与信管理に対する体制を整備し、運営しております。

有価証券は、市場価格の変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等に晒されておりますが、当該リスクに対して、有価証券管理規程に基づき、管理及び運用を行うとともに、重要性の高い取引については投資委員会で審議を行った後、取締役会での決裁を行うこととしております。

リース債務は、使用权資産の取得に係るものであり、流動性リスクに晒されております。

長期借入金、社債及び債権流動化に伴う支払債務は、主に設備投資に係る資金調達及び運転資金を目的としたものであります。長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）を、また、外貨建の長期借入金の一部については、為替変動リスクに晒されておりますが、為替の変動による損失を回避するために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利通貨スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、有価証券管理規程に基づき、管理及び運用を行うとともに、重要性の高い取引については投資委員会で審議を行った後、取締役会での決裁を行うこととしております。なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画表を作成するなどの方法により管理しております。

敷金保証金は、主に店舗の賃借に伴う敷金保証金であります。これらは、差し入れ先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約に際し差し入れ先の信用状況を把握するとともに、定期的にモニタリングを行い、信用度を個別に管理しております。

### ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年6月30日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	157,522	157,522	－
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※1)	21,074 △611		
	20,462	20,462	－
(3) 割賦売掛金 貸倒引当金(※2) 割賦利益繰延	65,491 △519 △105		
	64,866	69,672	4,806
(4) 営業貸付金 貸倒引当金(※3)	7,658 △146		
	7,512	8,874	1,361
(5) 預け金	4,364	4,364	－
(6) 投資有価証券 ①その他有価証券 ②関係会社株式	14,737 7,768	14,737 7,911	－ 143
(7) 長期貸付金 貸倒引当金(※4)	832 △0		
	832	832	－
(8) 敷金保証金	18,435	19,971	1,536
資産計	296,498	304,345	7,847

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 支払手形及び買掛金	149,984	149,984	－
(2) 短期借入金	1,500	1,500	－
(3) 一年内返済予定長期借入金	33,613	33,606	△7
(4) 一年内償還予定社債	22,566	22,473	△93
(5) 債権流動化に伴う支払債務	191	191	0
(6) 未払金	46,508	46,508	－
(7) リース債務 (流動負債)	1,380	1,386	5
(8) 未払費用	25,550	25,550	－
(9) 預り金	28,000	28,000	－
(10) 未払法人税等	11,299	11,299	－
(11) 社債	203,976	202,235	△1,741
(12) 長期借入金	271,507	269,632	△1,875
(13) リース債務 (固定負債)	21,087	22,065	978
負債計	817,162	814,429	△2,733
デリバティブ取引(※5)	(494)	(494)	－

(※1)受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2)割賦売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※3)営業貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※4)長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※5)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については ( ) で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(5)預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)割賦売掛金、(4)営業貸付金

期末日現在の残高について、回収可能性を加味した元利金の見積将来キャッシュ・フローを市場金利に債権の回収コスト (経費率) を加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。

なお、貸倒懸念債権については、時価は貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額に近似しているものと想定されるため、当該価額を時価としております。

#### (6)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、取引所の価格のある関連会社株式については、連結貸借対照表計上額には持分法適用後の金額を記載しております。

#### (7)長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### (8)敷金保証金

敷金保証金の時価の算定については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に、信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

#### 負債

#### (1)支払手形及び買掛金、(6)未払金、(8)未払費用、(9)預り金、(10)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2)短期借入金、(3)一年内返済予定長期借入金、(4)一年内償還予定社債、

#### (5)債権流動化に伴う支払債務、(11)社債、(12)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額及び返済総額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### (7)リース債務（流動負債）、(13)リース債務（固定負債）

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### デリバティブ取引

区分	対象の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円) (※)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利	スワップ取引 変動受取・ 固定支払	54,330	50,210	△212	△212
市場取引 以外の取引	通貨	為替予約取引 買建	1,954	—	25	25
市場取引 以外の取引	金利通貨	スワップ取引 固定受取・ 固定支払 支払 米ドル 受取 円	5,707	5,707	△307	△307

(※)時価の算定方法は、当該契約を締結している取引金融機関及び証券会社から提示された価格を使用しております。なお、ヘッジ会計は適用されておられません。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券及び投資有価証券	1,015
関係会社株式	5,563
長期貸付金	359
貸倒引当金(※1)	△162
	197
敷金保証金	55,447
貸倒引当金(※2)	△1,563
	53,884

(※1)長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2)敷金保証金に対応する貸倒引当金を控除しております。

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の表示をしておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年内 (百万円)	1年超5年内 (百万円)	5年超10年内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 現金及び預金	157,522	—	—	—
2. 受取手形及び売掛金	21,074	—	—	—
3. 割賦売掛金	47,962	12,024	2,739	—
4. 営業貸付金	4,119	3,490	49	—
5. 預け金	4,364	—	—	—
6. 長期貸付金	—	832	—	—
7. 敷金保証金	1,927	6,826	5,158	4,524
合計	236,967	23,173	7,946	4,524

(注) 割賦売掛金及び営業貸付金のうち、償還予定額が見込めない債権は含めておりません。

#### 4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年内 (百万円)	1年超 2年内 (百万円)	2年超 3年内 (百万円)	3年超 4年内 (百万円)	4年超 5年内 (百万円)	5年超 (百万円)
1. 短期借入金	1,500	－	－	－	－	－
2. 社債	22,566	11,421	10,930	650	20,650	160,325
3. 長期借入金	33,613	30,990	30,170	42,919	50,779	116,649
4. リース債務	1,380	1,495	1,464	1,463	1,182	15,483
合計	59,060	43,906	42,563	45,032	72,611	292,457

#### 10. 企業結合等に関する注記

##### 取得による企業結合

##### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 GRCY Holdings,Inc.

事業の内容 プレミアムスーパーマーケット事業

##### (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの北米事業において、仕入れや資材調達等におけるスケールメリットや経営効率の改善等のシナジーが見込め、さらに「Gelson's」の高いブランド認知とロイヤルカスタマー、経験豊富で市場を熟知した経営陣を有するGRCY Holdings,Inc.の加入は、経営基盤の強化と新業態転換、多店舗化に向けて大きな力となり、当社の企業価値をさらに向上させることが可能になると判断したためであります。

##### (3) 企業結合日

2021年4月21日（みなし取得日 2021年4月1日）

##### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

##### (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

##### (6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 ー%

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

##### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間  
みなし取得日である2021年4月1日から2021年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	28,336百万円
取得原価		28,336百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額  
アドバイザリー費用等 909百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

40,898百万円

なお、のれんは、当連結会計年度末において、取得原価が未確定であり、また取得原価の配分が終了していないため、暫定的に算定した金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却します。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	8,431百万円
固定資産	29,400
資産合計	37,831
流動負債	22,815
固定負債	27,577
負債合計	50,392

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	70,001百万円
営業利益	5,694
経常利益	4,145
税金等調整前当期純利益	4,152
親会社株主に帰属する当期純利益	3,481
1株当たり当期純利益	5.49円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されるのれんについての償却額は、当該計算に含まれておりません。

当該注記は監査証明を受けておりません。

11. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要

店舗用の土地・建物の事業用定期借地権及び定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から1年～58年と見積り、割引率は0.00%～2.20%を使用し、資産除去債務の金額を計算しております。

③当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	23,588百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	647百万円
時の経過による調整額	223百万円
資産除去債務の履行による減少額	△287百万円
資産除去債務の消滅による減少額	△21百万円
その他増加額	18百万円
期末残高	24,168百万円

(2) 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社及び連結子会社において、事業用定期借地権及び定期建物賃貸借契約以外の不動産賃貸借契約については、退去時に原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

1 2. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設（土地を含む）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
156,396	178,945

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

1 3. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 660円12銭

(2) 1株当たり当期純利益 84円93銭

1 4. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券  
移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のある有価証券

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のない有価証券

移動平均法による原価法

##### ② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法

（リース資産を除く）

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております。

##### ② 無形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (4) 繰延資産の処理方法

##### ① 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

##### ② 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 会計上の見積りに関する注記

### (固定資産の減損)

#### (1) 当事業年度の損益計算書に計上した金額

(単位：百万円)

	当事業年度
減損損失	—

なお、貸借対照表上の有形固定資産の帳簿価額は768億38百万円、無形固定資産の帳簿価額は81億6百万円になります。

#### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

##### ① 減損損失の金額の算出方法

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位のグルーピングとして、個々の賃貸不動産及び遊休資産としており、物件単位ごとに減損の兆候の判定を行い、減損の兆候があると認められる場合には、減損損失の認識の要否を判断し、その結果、減損対象となった各資産については回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。

減損の兆候の判定は、経営環境の著しい悪化等により収益性の低下が認められる物件や営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる物件、市場価格が著しく下落した物件を減損の兆候があるものと判定しております。

減損損失の認識の要否については、減損の兆候がある物件のうち、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合は減損損失の認識が必要と判断しております。

各資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額とし、正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しております。

##### ② 重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

当社は、物件単位ごとに不動産市況の状況や経営環境等を考慮し、将来キャッシュ・フローの算定を行っております。なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期を予測することは困難であり、現在入手可能な情報に基づき会計上の見積りを行っております。

### ③翌事業年度の計算書類に与える影響

上記の見積り及び仮定は、将来の経営環境や市場動向の変化により影響をうけることから不確実性が大きく、今後の状況によっては、翌事業年度に減損損失が発生する可能性があります。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(損益計算書)

前事業年度まで「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より、区分掲記しました。

なお、前事業年度の「為替差益」は151百万円であります。

また、前事業年度まで独立掲記しておりました「特別利益」の「固定資産売却益」(当事業年度は、0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。

前事業年度まで独立掲記しておりました「特別利益」の「新株予約権戻入益」(当事業年度は、0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。

## 4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	7,247百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。(区分表示したものを除く)	
① 短期金銭債権	6,597百万円
② 長期金銭債権	2,496百万円
③ 短期金銭債務	3,365百万円
④ 長期金銭債務	559百万円

(3) 偶発債務

債務保証

次の関係会社等について、発行した社債等に対し債務保証を行っております。

保証先	金額(百万円)	内容
KoigakuboSC特定目的会社	100	特定社債に対する債務
共同事業者	2,106	建築工事費用
Pan Pacific Retail Management (Guam) Co., Ltd.	4,770	建築工事費用

このほか、関係会社等の不動産賃貸借契約について、賃借人としての賃料の支払等一切の債務について連帯保証を行っております。

定期建物賃貸借契約上の賃借人債務の連帯保証 月額 103百万円

土地賃貸借契約上の賃借人債務の連帯保証 月額 11百万円

(4) 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行28行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越契約の総額 36,000百万円

借入実行残高 —

差引額 36,000百万円

(5) 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額 30,000百万円

借入実行残高 —

差引額 30,000百万円

(6) 70金融機関と総額87,500百万円のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、連結の貸借対照表の純資産の部の金額より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

なお、これらの契約に基づく当事業年度末の借入残高は次のとおりであります。

シンジケートローン契約による借入残高 61,600百万円

## 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益

100,769百万円

営業費用

1,630百万円

営業取引以外の取引高

営業外収益

2,969百万円

営業外費用

7百万円

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当 事 業 年 度 期 首 数 の 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 の 株 式 数
普通株式	18,924株	－株	－株	18,924株

## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税

90百万円

未払賞与

253百万円

減価償却限度超過額

254百万円

投資有価証券評価損否認

37百万円

資産除去債務

207百万円

株式報酬費用

63百万円

その他

492百万円

繰延税金資産小計

1,396百万円

将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額

△187百万円

評価性引当額小計

△187百万円

繰延税金資産合計

1,209百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金

△257百万円

繰延税金負債合計

△257百万円

繰延税金資産の純額

953百万円

## 8. リースにより使用する固定資産に関する注記

(借主側)

オペレーティング・リース取引

賃貸借契約によるリース取引

未経過リース料

1年内

312百万円

1年超

3,747百万円

計

4,059百万円

(注) 当社がオーナーと締結している賃貸借契約のうち解約不能条項が付されているものについて記載しております。

## 9. 企業結合等に関する注記

共通支配下の取引等

### 1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社	吸収合併消滅会社
名称	株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	株式会社パン・パシフィックシェアードサービス	株式会社パン・パシフィックリテールサポート
事業の内容	グループ会社株式保有によるグループ経営企画・管理、子会社の管理業務受託、不動産管理等	グループ全体の総務・経理・法務などのバックオフィス業務	グループ全体の営業サポート業務

(2) 企業結合日 (効力発生日)

2020年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社パン・パシフィックシェアードサービス及び株式会社パン・パシフィックリテールサポートを消滅会社とする吸収合併方式

(4) 企業結合の目的

経営効率をさらに高め、意思決定の一層のスピード化を図るため。

### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 10. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- ① 当該資産除去債務の概要  
賃貸用の土地・建物の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務であります。
- ② 当該資産除去債務の金額の算定方法  
使用見込期間を取得から11年～20年と見積り、割引率は1.19%～1.83%を使用し  
て資産除去債務の金額を計算しております。

③ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	738百万円
時の経過による調整額	12百万円
期末残高	750百万円

## 11. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社等

(単位：百万円未満四捨五入)

種類	会社等の名称または氏名	住所	資本金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社ドン・キホーテ	東京都目黒区	100	ディスカウント事業・テナント賃貸事業	所有直接100.0%	役員の兼任5名	CMS預り	△53,124	関係会社預け金	(注)1
							経営指導料収入(注)2	3,464	未収入金	2,102
							業務受託料収入(注)3	8,801		
							配当金の受取り	74,369	-	-
							債務保証	(注)4	-	-
子会社	ユニー株式会社	愛知県稲沢市	10,000	総合スーパー事業・テナント賃貸事業	所有直接100.0%	役員の兼任4名	資金の回収	32,000	関係会社長期貸付金	103,000
							利息の受取り	1,190	未収収益	85
子会社	株式会社長崎屋	東京都目黒区	100	ディスカウント事業	所有間接100.0%	役員の兼任3名	CMS預り	588	関係会社預り金	(注)1
							債務保証	(注)4	-	-
子会社	日本アセットマーケティング株式会社	東京都江戸川区	37,591	不動産賃貸・管理事業	所有直接69.9% 所有間接19.1%	-	CMS預り	△319	関係会社預り金	(注)1
							不動産の賃貸	2,272	-	-
子会社	株式会社UCS	愛知県稲沢市	1,611	クレジットカード事業	所有間接100.0%	役員の兼任1名	資金の回収	5,000	関係会社長期貸付金	20,000
子会社	株式会社スカイグリーン	東京都目黒区	100	不動産賃貸・管理事業	所有直接100.0%	役員の兼任3名	CMS預り	249	関係会社預り金	(注)1
子会社	UDリテール株式会社	神奈川県横浜市	2	ディスカウント事業・テナント賃貸事業	所有間接100.0%	役員の兼任1名	CMS預り	△4,450	関係会社預け金	(注)1
子会社	株式会社アセット・プロパティマネジメント	東京都江戸川区	100	不動産賃貸・管理事業	所有間接99.4%	-	CMS預り	△4,916	関係会社預け金	(注)1

(単位：百万円未満四捨五入)

種類	会社等の名称または氏名	住所	資本金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	さくら野DEPT 仙台合同会社	東京都 目黒区	10	不動産賃貸 ・管理事業	所有直接 100.0%	—	資金の貸付 (注)5	7,784	関係会社 長期貸付金	7,784
子会社	Pan Pacific Retail Management (Singapore) Pte. Ltd.	シンガ ポール 共和国	78 百万 シンガ ポール ドル	ディスカウ ント事業	所有間接 65.0%	役員の兼任 2名	資金の回収	4,848	関係会社 長期貸付金	8,361
子会社	Pan Pacific Retail Management (USA) Co.	米国 デラウ エア州	249 百万 米ドル	北米事業の 戦略立案・ 経営指導・ 統括・管理	所有間接 100.0%	役員の兼任 1名	資金の貸付 (注)5	39,172	関係会社 短期貸付金	4,922
子会社	Pan Pacific Strategy Institute Pte. Ltd.	シンガ ポール 共和国	309 百万 米ドル	海外グル ープ会社の 経営管理及 びそれに付 帯する業務	所有間接 100.0%	役員の兼任 2名	資金の貸付 (注)5	9,206	関係会社 長期貸付金	15,247
子会社	Pan Pacific Retail Management (Guam) Co., Ltd.	米国 グアム	0.1 百万 米ドル	ディスカウ ント事業	所有間接 100.0%	役員の兼任 2名	債務保証	(注)6	—	—

## 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 1. 当社は、CMS（キャッシュマネジメントシステム）を導入しており、CMS預りに係る取引金額はCMSに係るものであります。

利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、担保は差し入れておりません。なお、CMS預りに係る取引金額は、前期末残高からの純増減額を記載しております。また、CMSの預け金残高合計及び預り金残高合計はそれぞれ114,262百万円及び40,431百万円であります。

2. 経営指導料収入は、業務内容等を勘案して決定しております。
3. 業務受託料収入は、両社協議の上決定しております。
4. 子会社の定期建物賃貸借契約について、賃借人としての賃料の支払等一切の債務について、月額103百万円の連帯保証を行っております。
5. 資金の貸付は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
6. 子会社の土地賃貸借契約について、賃借人としての賃料の支払等一切の債務について、月額11百万円の連帯保証を行っております。
7. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円未満四捨五入)

種類	会社等の名称または氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	阿部 博史 (注)1	(被所有) 直接 0.00% 間接 -	当社取締役	ストックオプションの行使 (注)2	11	-	-

(注) 1. 阿部博史氏は、2020年9月29日開催の第40期定時株主総会終結の時をもって任期満了にて退任しており、上記は在任期間中の取引を記載しております。

2. 2016年6月30日開催の取締役会決議及び2016年9月1日開催の取締役会決議に基づき付与された新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。

なお、取引金額欄は、当事業年度における新株予約権の権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。

### 12. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 275円54銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 123円70銭 |

### 13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。